



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上 場 会 社 名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 1924

(URL <http://www.panahome.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 児玉 至光

TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	256,666	30.6	1,363	-	1,701	-
15年 3月期	196,473	28.6	3,617	-	3,471	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	112	-	0.67	0.67	0.67	0.1	0.8	0.7
15年 3月期	6,371	-	37.86	-	-	5.0	1.6	1.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 167,887,940株 15年 3月期 168,312,660株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,518	2,232.0	2.2
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,522	-	2.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	222,095	113,175	51.0	674.15
15年 3月期	227,284	119,095	52.4	709.29

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 167,878,649株 15年 3月期 167,907,934株

期末自己株式数 16年 3月期 684,884株 15年 3月期 655,599株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	128,000	500	600	7.50	-	-
通 期	266,000	5,000	5,300	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	16年3月期末 (16.3.31)	15年3月期末 (15.3.31)	増 減	負債の部	16年3月期末 (16.3.31)	15年3月期末 (15.3.31)	増 減
流動資産	<u>115,985</u>	<u>117,111</u>	<u>1,126</u>	流動負債	<u>67,980</u>	<u>69,313</u>	<u>1,333</u>
現金預金	58,255	60,028	1,773	支払手形	1,185	1,256	71
受取手形	339	366	27	工事未払金	15,887	13,732	2,155
完成工事未収入金	5,316	5,797	481	買掛金	15,545	16,793	1,248
売掛金	3,278	2,159	1,119	未払金	6,776	6,836	60
有価証券	9,099	5,008	4,091	未払法人税等	86	63	23
未成工事支出金	5,078	8,675	3,597	未払費用	2,103	2,191	88
分譲用建物	6,568	4,745	1,823	未成工事受入金	9,421	11,719	2,298
分譲用土地	17,833	19,980	2,147	前受金	363	323	40
製品	1,440	2,118	678	従業員預り金	7,298	7,267	31
原材料・仕掛品・貯蔵品	952	1,092	140	賞与引当金	2,900	2,896	4
前払金	377	395	18	完成工事補償引当金	3,840	2,607	1,233
前払費用	358	355	3	売上割戻引当金	17	16	1
短期貸付金	2	69	67	預り金	2,555	3,609	1,054
未収入金	1,776	1,028	748	固定負債	<u>40,940</u>	<u>38,875</u>	<u>2,065</u>
繰延税金資産	5,077	4,896	181	社債	20,000	20,000	-
預け金	376	494	118	長期預り金	10,792	10,542	250
貸倒引当金	144	102	42	再評価に係る繰延税金負債	2,303	-	2,303
				退職給付引当金	7,844	8,332	488
固定資産	<u>106,109</u>	<u>110,172</u>	<u>4,063</u>	負債合計	<u>108,920</u>	<u>108,189</u>	<u>731</u>
有形固定資産	<u>53,197</u>	<u>55,780</u>	<u>2,583</u>				
建物	22,780	23,976	1,196	資本の部			
構築物	1,250	1,332	82				
機械装置	4,782	6,071	1,289	資本金	<u>28,375</u>	<u>28,375</u>	<u>-</u>
車両運搬具	73	101	28	資本剰余金	<u>31,834</u>	<u>31,832</u>	<u>2</u>
工具器具備品	408	513	105	資本準備金	31,832	31,832	-
土地	23,662	23,699	37	その他資本剰余金	1	-	1
建設仮勘定	239	85	154	利益剰余金	<u>59,527</u>	<u>61,929</u>	<u>2,402</u>
無形固定資産	<u>3,031</u>	<u>3,522</u>	<u>491</u>	利益準備金	4,188	4,188	-
工業所有権	30	61	31	配当積立金	4,400	7,000	2,600
施設利用権	263	267	4	別途積立金	48,000	62,000	14,000
ソフトウェア	2,737	3,193	456	当期末処分利益(損失)	2,939	11,258	14,197
				(うち当期純利益(損失))	(112)	(6,371)	(6,483)
投資その他の資産	<u>49,880</u>	<u>50,869</u>	<u>989</u>	土地再評価差額金	<u>6,599</u>	<u>2,552</u>	<u>4,047</u>
投資有価証券	20,675	19,688	987	その他有価証券評価差額金	329	216	545
子会社株式	2,025	2,025	-	自己株式	<u>292</u>	<u>273</u>	<u>19</u>
長期貸付金	769	282	487				
従業員長期貸付金	10,940	11,192	252	資本合計	<u>113,175</u>	<u>119,095</u>	<u>5,920</u>
長期受取債権	860	1,907	1,047				
長期預け金	2,440	2,701	261	負債及び資本合計	<u>222,095</u>	<u>227,284</u>	<u>5,189</u>
繰延税金資産	11,295	11,586	291				
再評価に係る繰延税金資産	-	1,736	1,736				
その他の投資等	2,368	2,430	62				
貸倒引当金	1,496	2,680	1,184				
資産合計	<u>222,095</u>	<u>227,284</u>	<u>5,189</u>				

損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		対前期比	平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	
		%			%
経常損益の部		%	%		%
営業損益の部					
売上高	256,666	100.0	130.6	196,473	100.0
売上原価	194,049	75.6	132.1	146,882	74.8
売上総利益	62,617	24.4	126.3	49,591	25.2
販売費及び一般管理費	61,253	23.9	115.1	53,208	27.0
営業利益(損失)	1,363	0.5	-	3,617	1.8
営業外損益の部					
営業外収益	1,447	0.6	100.4	1,441	0.7
(受取利息及び配当金)	(672)			(805)	
(その他の営業外収益)	(775)			(635)	
営業外費用	1,109	0.4	85.6	1,296	0.7
(支払利息)	(604)			(670)	
(その他の営業外費用)	(504)			(626)	
経常利益(損失)	1,701	0.7	-	3,471	1.8
特別損益の部					
特別利益	17	0.0		876	0.4
(固定資産売却益)	(17)			(44)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)			(7)	
(厚生年金基金代行返上益)	(-)			(824)	
特別損失	1,672	0.7		7,180	3.6
(固定資産除却損)	(146)			(636)	
(関係会社整理損)	(1,246)			(-)	
(関係会社株式評価損)	(9)			(-)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(32)			(137)	
(過年度退職給付費用)	(27)			(456)	
(販売停止負担金)	(210)			(-)	
(投資有価証券評価損)	(-)			(356)	
(経営構造改革費用)	(-)			(5,593)	
税引前当期純利益(損失)	46	0.0	-	9,775	5.0
法人税、住民税及び事業税	200	0.1		125	0.0
法人税等調整額	266	0.1		3,528	1.8
当期純利益(損失)	112	0.0	-	6,371	3.2
前期繰越利益	4,081			4,385	
土地再評価差額金取崩額	4			26	
中間配当額	1,259			1,263	
合併による未処理損失等引継額	-			8,035	
当期未処分利益(損失)	2,939			11,258	

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	平成16年3月期 (15.4.1~16.3.31)	平成15年3月期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
当期末処分利益(損失)	2,939	11,258	14,198
配当積立金取崩額	-	2,600	2,600
別途積立金取崩額	2,000	14,000	12,000
計	4,939	5,341	401
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	1,259 (1株につき7円50銭)	1,259 (1株につき7円50銭)	0
次期繰越利益	3,680	4,081	401

(注) 平成15年12月10日に1,259百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券..... 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地.....個別法による原価法
- 製品、原材料・仕掛品・貯蔵品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産】

- 建 物定額法
 - その他の有形固定資産定率法
- なお、主な耐用年数は、建物 3～50年、機械及び装置 4～8年であります。

【無形固定資産】定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

【貸倒引当金】

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

【完成工事補償引当金】

建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については、発生営業年度の期間費用として処理しております。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)	平成16年3月期	平成15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,023百万円	52,772百万円
2.設備投資の実施額	1,553百万円	1,593百万円
3.住宅ローン及びつなぎローン保証債務	9,265百万円	10,596百万円
4.自己株式	684,884株 292百万円	655,599株 273百万円

(損益計算書関係)	平成16年3月期	平成15年3月期
減価償却実施額		
有形固定資産	3,413百万円	3,816百万円
無形固定資産	1,032百万円	1,021百万円

(土地再評価法の適用)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 3,581百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成16年3月期

(単位:百万円)

	平成16年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	6,454	3,972	2,482
車両運搬具	414	238	176
工具器具備品	1,307	765	541
ソフトウェア	60	50	10
合 計	8,237	5,026	3,211

平成15年3月期

(単位:百万円)

	平成15年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	6,612	3,312	3,299
車両運搬具	448	224	224
工具器具備品	1,327	676	650
ソフトウェア	88	61	26
合 計	8,476	4,275	4,201

2. 未経過リース料期末及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
1 年 内	1,809	2,102
1 年 超	1,402	2,098
合 計	3,211	4,201

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
支払リース料	2,518	1,251
減価償却費相当額	2,518	1,251

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	1,362	1,417
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,562	1,089
賞与引当金損金算入限度超過額	1,180	920
未払事業税等否認額	31	27
減価償却費限度超過額	1,427	1,570
繰延資産償却限度超過額	247	376
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278	1,780
貸倒引当金損金算入限度超過額	652	1,128
繰越欠損金	9,762	10,932
その他	746	1,621
繰延税金資産小計	19,250	20,864
評価性引当額	2,651	4,381
繰延税金資産合計	16,599	16,482
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	225	-
繰延税金負債合計	225	-
繰延税金資産(負債)の純額	16,373	16,482

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は前期末における一時差異のうち、当期末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税法に基づく42.1%、それ以外のものについては改正後の地方税法に基づく40.5%、当期は大阪府の超過税率を織り込んだ、40.7%であります。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、法人税等調整額が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

【法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳】

法定実効税率	42.1%
(調整)	
住民税均等割等	433.6%
永久に損金に算入されない項目	1136.8%
評価性引当額の減少	1972.6%
税率変更の影響	215.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.6%

受注及び販売の状況

1. 受注状況

	区 分	平成16年3月期		平成15年3月期		【ご参考】(単位:百万円)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成15年3月期(試算)	金 額
受注高	建 築 請 負	180,317	69.6%	96,694	49.3%	172,105	69.7%
	分譲用土地・建物	37,493	14.5%	24,575	12.5%	33,202	13.5%
	住宅システム部材	41,273	15.9%	74,953	38.2%	41,579	16.8%
	計	259,084	100.0%	196,223	100.0%	246,887	100.0%
受注残高	建 築 請 負	114,782	78.0%	111,863	77.2%	111,863	77.2%
	分譲用土地・建物	2,833	1.9%	2,735	1.9%	2,735	1.9%
	住宅システム部材	29,631	20.1%	30,230	20.9%	30,230	20.9%
	計	147,247	100.0%	144,829	100.0%	144,829	100.0%

(注) 平成14年10月1日の主要販売子会社の合併により、前事業年度と当事業年度の受注高及び受注残高が大きく変わっております。
また、ご参考に前事業年度の受注高及び受注残高を子会社合併後のベースで試算しております。

2. 販売状況

	区 分	平成16年3月期		平成15年3月期		【ご参考】(単位:百万円)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成15年3月期(試算)	金 額	構成比率
売上高	建 築 請 負	177,398	69.1%	94,972	48.4%	170,440	68.8%	
	分譲用土地・建物	分 譲 用 土 地	18,745	7.3%	14,379	7.3%	17,882	7.2%
		分 譲 用 建 物	14,405	5.6%	10,657	5.4%	13,511	5.5%
		住宅システム部材	41,872	16.3%	74,067	37.7%	42,788	17.3%
	そ の 他	4,243	1.7%	2,395	1.2%	2,855	1.2%	
	計	256,666	100.0%	196,473	100.0%	247,476	100.0%	

(注) 平成14年10月1日の主要販売子会社の合併により、前事業年度と当事業年度の販売金額及び販売構成が大きく変わっております。
また、ご参考に前事業年度の販売金額及び販売構成を子会社合併後のベースで試算しております。

役員の異動

役員の異動につきましては別紙のとおりであります。

役員の変動に関するお知らせ

来たる平成16年6月29日開催の当社第47回定時株主総会およびその後の取締役会の決議ならびに監査役の互選により、次のとおり役員の変動を行なう予定ですのでお知らせいたします。

1. 取締役・監査役の変動

・新任取締役候補者

代表取締役副社長	こが しんや 古賀 新也	(現、松下電器産業(株) 上席理事)
取締役	いけだ たかあき 池田 孝昭	(現、松下電器産業(株) 理事 松下エコシステムズ(株) 代表取締役専務)

・新任監査役候補者

社外監査役(非常勤)	かわぐち かずみ 川口 和三	(現、松下電器産業(株) 常任監査役)
------------	-------------------	---------------------

・退任予定取締役 (任期満了)

取締役	くすのき みつお 楠 光男	(当社 常務執行役員は留任)
取締役	こんどう けんじ 近藤 健司	(当社 常務執行役員は留任)
取締役	いまい きよすけ 今井 清輔	
取締役	こうやま ひろき 香山 廣紀	

・退任予定監査役 (任期満了)

社外監査役(常勤)	ふじわら よしひろ 藤原 義博	
-----------	--------------------	--

・代表取締役の変動 内定(平成16年6月29日付)

取締役	あこ ひろゆき 阿児 洋之	(現、当社 代表取締役 専務執行役員 生産本部長)
-----	------------------	---------------------------

2. 執行役員の変動(平成16年6月29日付)

・新任執行役員 内定

副社長執行役員	こが しんや 古賀 新也	(現、松下電器産業(株) 上席理事)
専務執行役員	いけだ たかあき 池田 孝昭	(現、松下電器産業(株) 理事 松下エコシステムズ(株) 代表取締役専務)
執行役員	やまだ ひろし 山田 寛	(現、当社 CS推進部長)

・役付昇任執行役員 内定

専務執行役員	きのした ゆうじ 木野下 有司	(現、当社 取締役 常務執行役員 経営企画・営業推進担当、 人事・総務担当)
--------	--------------------	---

・退任予定執行役員

常務執行役員	すがの かつゆき 菅野 勝征	(当社 顧問に就任予定)
--------	-------------------	--------------